

PROGRIT

株式会社スタディーハッカーの グループインに関する補足資料

株式会社プログリット（東証グロース：9560）

2026年4月7日

エグゼクティブサマリー

- 英語コーチングサービス『ENGLISH COMPANY』を主軸に、英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業等を展開する**株式会社スタディーハッカーをグループイン**
- 主要サービスにおいて、**累計受講者数30,000名以上の実績**

- **2026年8月期 第3四半期より、連結決算へ移行予定**。連結決算移行による2026年8月期業績への影響は精査中
- 本件に伴い金融機関からのファイナンスを実施。のれんが発生する見込みであるが、財務インパクトは限定的

以下のシナジーにより、グループとして継続的な成長を見込む

- **英語コーチング領域で国内最大規模の専門家集団へ**
- **大量の英語学習データとテクノロジーを活用した学習体験の進化**
- **法人向けソリューション提供体制の強化**

- **グループインの概要**
- グループインのシナジー
- Q&A

グループインの概要

- 2026年4月7日付で株式会社スタディーハッカーの発行済み株式の100%を取得する株式譲渡契約を締結。

案件概要

社名	株式会社スタディーハッカー ¹
事業内容	英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業
契約締結日	2026年4月7日
譲渡予定	2026年4月28日（予定）
取得比率	100%

対象会社の業績²

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (見込み)
売上高	1,512百万円	1,569百万円	減収
営業利益	44百万円	84百万円	営業損失
純資産	△702百万円	△597百万円	—

スキーム図



注：金額の数字表記は小数点以下切り捨て。

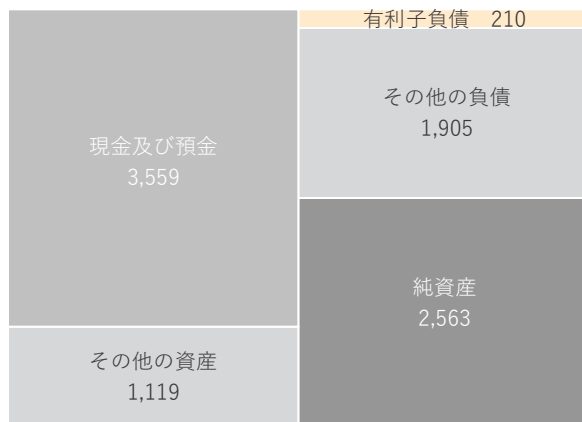
1. 当社による株式取得完了時点で、株式会社イングリッシュカンパニーへ商号変更予定。

グループインによる財務インパクト

- 2026年8月期 第3四半期より連結決算へ移行を予定。
- 本件の実行に際し金融機関からのファイナンスを実施。正ののれんが発生する見込みであるが、財務インパクトは限定的。

貸借対照表 (2026年2月末)

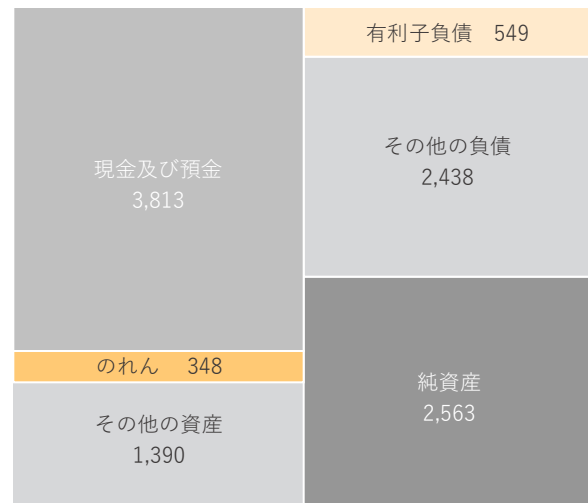
(単位：百万円)



自己資本比率 **54.2%**

連結貸借対照表 (想定¹)

(単位：百万円)



自己資本比率 **46.2%**
のれん/純資産 **13.6%**

注：金額の数字表記は小数点以下切り捨て。

1. 2026年2月末時点数値に、2025年12月末時点の対象会社BSを加算したイメージであり、精緻にPPAや当社連結対象として算出した数値ではない。のれんの金額及び会計処理等については、現時点で未確定。

株式会社スタディーハッカーの概要

会社概要

STUDY 
HACKER

社名	株式会社スタディーハッカー ¹
代表	代表取締役社長 岡 健作 ²
設立	2010年2月
資本金	2,100万円
事業内容	英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業
本社所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目24番地1 CIRCLES神保町II 4F
Webサイト	https://studyhacker.jp/

スタディーハッカーの特徴

- 科学的根拠と豊富な実績の両面から、再現性の高い英語学習を提供：第二言語習得論に基づく独自カリキュラムと、累計30,000人超の受講実績データを活用した再現性の高い英語学習を提供
- 多様なニーズに応える複数サービスラインナップ
「ENGLISH COMPANY」「STRAIL」の複数ブランドで、学習目的やレベルの異なる幅広い顧客層のニーズに対応

≡ STUDY HACKER ≡
ENGLISH
COMPANY 2015

STRAIL
English Language Coaching

1. 当社による株式取得完了時点で、株式会社イングリッシュカンパニーへ商号変更予定。
2. 現代表は、譲渡時点で退任を予定。

- グループインの概要
- **グループインのシナジー**
- Q&A

①英語コーチング領域で国内最大規模の専門家集団へ

第二言語習得論を共通基盤に「コーチング」と「トレーニング」の異なる強みを融合し、
約260名の専門家による国内最大規模の指導体制を実現



1. 2026年2月末時点。
2. 2025年12月末時点。

②大量の英語学習データとテクノロジーを活用した学習体験の進化

グループ全体で約56,000人の学習データと、プログリットが培ってきたAI・テクノロジー基盤を掛け合わせ、より精度の高い学習メソッドの開発と、学習体験の進化を推進

合計累計受講者数

56,000人の学習データ

PROGRIT

26,000人以上

STUDY HACKER
ENGLISH
EST. COMPANY 2018

30,000人以上

STRAIL
English Language Coaching

×

プログリットの技術力



進化する学習体験



学習メソッドの精度向上



学習体験の改善

(アプリの進化)



プロダクト
ラインナップの拡充

③法人向けソリューション提供体制の強化

法人のお客様の多様な課題、予算、目的に対し、
グループ全体で最適なソリューションを提供できる体制を構築

プログリット社既存サービス

 SHADOTEN

リスニング特化アプリ

 PROGRIT

パーソナルコーチング

 SUPIFUL

スピーキング特化アプリ

 DiaTalk

AI英会話アプリ

 ProWords


単語アプリ

+

スタディハッカー社既存サービス

 STUDY HACKER
ENGLISH
COMPANY

パーソナルトレーニング

 STRAIL
English Language Coaching

コンサルティング特化

最適な
サービスを
提案



法人のお客様の多様なニーズ



経営幹部の英語力強化

グローバル会議・
交渉など



選抜人材の集中育成

海外赴任・
昇格要件対応



部署別研修プログラム

レベル・
目的に応じた設計



全社的な英語力底上げ

低コストで
大人数に展開

- グループインの概要
- グループインのシナジー
- **Q&A**

Q. 同業他社を買収した主な目的は何か

A. 主な目的は、顧客基盤の拡大とグループ全体での提供価値の拡張です。両社は同じ英語学習市場に属しながらも強みの置きどころが異なるため、統合により個人・法人それぞれの顧客に対する提案の幅を広げることができます。結果として、グループ全体でより多様な学習ニーズに対応し、成長機会の拡大と提案効率の向上を図れると考えています。

Q. カニバリゼーションが起きる懸念はないのか

A. 一定の顧客層の重なりはありますが、カニバリゼーションのリスクは限定的と捉えています。今後は両社の強みやサービス特性を活かし、相互に補完し合うことでより幅広い顧客層の獲得につなげていきます。また、単独では成約に至らなかったお客様に対し、別ブランドのサービスを提案できる「グループ内での相互送客体制」を構築することで、グループ全体での営業効率と成約機会の最大化を図ります。

Q. サービス価値の源泉であるコンサルタント（トレーナー）の質はどのように担保するのか

A. 対象会社は採用率1.6%という極めて厳格な基準を設けており、第二言語習得を専門に学んだ優秀な人材が多数在籍しているため、質の担保は十分に可能です。

今後は、両社が培ってきた育成プログラムや品質管理のノウハウを融合させることで、現状のサービス品質を維持するだけでなく、グループ全体での更なるクオリティ向上を実現できると考えております。

Q. 今回の子会社化は、2026年8月期の業績にどの程度寄与するか

A. 予定通り実行された場合、2026年8月期の第3四半期より当社の連結子会社となる予定です。

本件が2026年8月期の当社業績予想に与える影響につきましては現在精査中ですが、売上高は5~6億円程度加算され、営業利益は軽微な影響にとどまる見込みです。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

Q. のれんの規模や利益への影響はどのように考えるべきか

- A. 本件に伴い発生するのれんと無形資産の合計額は、約3~4億円を見込んでおります。
- 現在、PPA（取得価額の配分）の算定を進めている段階であり、償却期間等を含む利益への具体的な影響額につきましては精査中です。確定次第、業績への影響を踏まえて適時開示が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。
- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。